事業活動の概況に関する事項

(1) 経済環境の動き

我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し経済の新たなステージに移行するチャンスを迎えております。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いております。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、政府はデフレ脱却のための一時的措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的な賃上げに向けた供給力の強化を図るため、デフレ完全脱却のための総合経済対策を策定しております。

こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産(実質GDP)成長率は1.6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は5.5%程度、消費者物価(総合)については3.0%程度の上昇率になると見込まれております。

(2) 組合運営の概要

さまざまな社会環境の変化の中で、組合は、県内中小企業者の唯一の共済団体として組合員のニーズに合った共済商品を提案させて頂きながら、募集活動を行ってまいりました。

また、昨年7月の大雨による被害に対して、総代各位及び代理所の皆様のご協力を頂き、円滑に共済金のお支払いが実施出来ましたことに心からお礼申し上げます。

以下、詳細については下記の通りです。

「共済利用分量配当金」の実施について

火災共済利用者に対して総代会の承認後5%の共済利用分量配当金を実施しました。

「代理所会議」の実施について

代理所担当職員の利便性を最優先して代理所会議を個別に開催しました。

「代理所区分認定委員会」の答申の実施

上記委員会からの答申に基づいて代理所区分の認定を行いました。

(3) 事業実績の総括

「がんばる秋田の企業を応援します」のスローガンで役職員心を併せて組合運営を行った結果、火災共済は保有契約件数16,235件(新規獲得契約件数:700件)・保有共済契約額390,514,111千円(新規獲得契約額:18,586,871千円)・火災共済掛金545,438,094円・ハンドドル共済掛金11,486,000円・生命傷害共済掛金15,482,570円・受託業務手数料収入128,252,051円で終了いたしました。

(4) 剰余金の処分案について

納税引当前の当期剰余金として 51,952,727 円となり、税金 6,774,300 円を控除し、前期繰越剰余金 838,636 円及び取崩した組合積立金 1,198,476 円(未利用組合員啓蒙積立金 224,496 円・業務用電子機器積立金 973,980 円)を加えた 47,215,539 円が未処分剰余金となりましたので法定準備金に 9,100,000 円・特別積立金 4,000,000 円・火災共済利用分量に対する配当金に 24,315,382 円(令和 5 年度共済掛金の 5%)・役職員退職手当積立金に 1,500,000 円・事務所維持管理積立金に 1,000,000 円・事務機器更新積立金に 2,000,000 円・電算システム積立金に 2,000,000 円・周年記念事業積立金に 1,000,000 円・制度改正積立金に 1,500,000 円とし次期繰越金を 800,157 円とした剰余金処分案を上程いたしました。